地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023019	青森県	平内町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食（調理）			70.4%	73.2%
学校給食（運搬）			96.2%	91.0%
学校用務員事務			27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		13.3%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		27.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		30.3%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		69.2%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		60.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付・火葬炉担当として会計年度任用職員を配置	36.4%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付担当として会計年度任用職員を配置	13.9%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付担当として会計年度任用職員を配置	22.6%	28.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		31.8%	23.6%
文化会館	0	0			0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。 施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	指導員として会計年度任用職員を配置	10.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	5.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.1%	2.9%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○

策定予定	

→

策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○

作成予定	

→

作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体